

1 事業名等(Plan 1)

事業名	新規需要米生産拡大事業											
所属名	農政部 農務課 農業振興グループ											
第七次総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	分野	4	畜産業	基本 施策	1	安定した畜産経営環境を整備する	施策	1	競争力のある生産基盤の整備
予算科目	5	1	3	農業振興	費	51312	水田営農推進対策指導	事業				
					費			事業				
					費			事業				
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	高山市農業振興事業補助金交付要綱											
事業の実施主体	市 市以外→ 農業者											
事業の実施方法	直営 指定管理 業務委託 <input type="radio"/> 団体等補助 其他→											

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	畜産の飼料自給率向上のために、米の生産調整達成に向けた取り組みの一環として、飼料用の生産に取り組む 酪農25戸 養豚、養鶏3戸 繁殖牛208戸	受益者数	236 人
目的	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	自給率向上を図るため、水田を有効活用して飼料用米の生産を行う農家に対して、主食用米並の所得を確保し得る水準まで支援する。		
概要	事業の実施手法、手順	飼料用米の生産助成 10,000円/10aを生産農家に助成		
概要	事業始期・終期	始期: 21 年度から 終期: 年度まで 設定なし		
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 国の戸別所得補償モデル対策の「水田利活用自給力向上事業」により80,000円/10a(H21年水田等有効活用交付金にて55,000円/10a交付)交付されることとなったため減額した。			

3 事業費の推移・結果(Do)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総合計画計画額(当初)				2,000	2,000	2,000
総合計画計画額(計画額)			2,000	2,000	2,000	2,000
財源	事業費		4,000	2,000		
	(計画・予算・見込・決算額)		2,349			
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	繰入					
	( )					
	一般財源		0	4,000	2,000	
			0	2,349		
H17国勢調査 96,231 人 32,174 世帯 ※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価						
コスト	受益者負担率(受益者負担/事業費)	単位 %	-	-		
	市民1人当たりコスト(事業費/H17人口)	単位 円/人	0	24		
	1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯)	単位 円/世帯	0	73		
指標	受益者1人当たりコスト(事業費/指標)	単位 円/人				
	その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出)	単位 円/人				

【成果面】

活動・成果指標	活動指標	投入した行政資源を使い、どんな活動を行ったか、どのようなサービスを市民に提供したかを表す指標	指標名	作付農家数	資料・出展	水稲共済細目書	算出式	作付農家数 / 水稲共済細目書	単位	軒
成果指標	成果指標	活動やサービスを行った結果、市民にどのような影響(効果)をどれだけ与えたかを表す指標	指標名	作付面積	資料・出展	水稲共済細目書	算出式	作付面積 / 水稲共済細目書	単位	ha

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)	(現状及び判定理由)	自給率向上を図るため、水田を有効利用しての飼料用米の生産は今後必要と考えられる。また、需給調整(水稲生産の調整)や耕作放棄解消対策の観点からも、地域の担い手が農業者の需給調整分などを飼料用米生産として引受けることができるためにも必要とも考える。	目的評価	A:非常に高い B:高い C:低い D:非常に低い	B
②コスト面評価(事業費の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)	(判定理由)	事業費は国の助成額が増加したため、市の事業費は減少したものの対象面積は拡大している。	項目	②コスト面	増加 維持 減少
③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)	(判定理由)	中山間地域等直接支払や戸別所得補償モデル対策により、集落ぐるみでの農地保全が求められている。耕作放棄されそうな農地を飼料用米の生産により耕作維持することにより農地の持つ多面的機能を維持するとともに食料自給率向上のためにも必要と考えられる。	③成果面	拡大 維持 減少	○
			コスト・成果ポジション		
			B		
			第2水準		

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」	→ I 「良い」	良好な水準を維持
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」	→ II 「やや良い」	「I」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」	→ III 「普通」	「II」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」	→ IV 「やや良くない」	「III」の水準に向けた改善が必要
目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」	→ V 「良くない」	「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要

分析・評価(Check)により明らかになった課題・問題点	平成22年度戸別所得補償モデル対策の「水田利活用自給力向上事業」において、新規需要米(米粉用米、飼料用米、WCS用稲等)80,000円/10aが全国一律単価として交付されることとなった。これは主食用米並の所得を確保し得る水準を直接国が交付するものであるが、高山市は、中山間地域でもあり国交付額の上乗せ支援額の再調査も必要と考えられる。
------------------------------	---

5 今後の方向性(Action)

評価結果に対する改善提案(下記チェック)	現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・継続 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/>
市上乗せ助成額の再調整をする。	
活動の方針	次年度の実施方針 耕作放棄地対策や米の需給調整、飼料自給率向上のため今後も国制度とともに生産拡大を強く推進する。
総合評価	中 中 III
判断の理由等	「II」以上の水準に向けた改善が必要 飼料自給率の向上、耕作放棄地の解消など本事業の役割は大きい。飼料用米の作付を持続可能なものとしていくためには、畜産加工物の付加価値の向上により経済性を高める必要がある。そのため飼料用米を利用した畜産加工物のPRを民間事業者とともに進めるなどの取組みをあわせて行っていく必要がある。